早期入金利用規約

BASE 株式会社（以下「当社」といいます。）は、早期入金（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、以下のとおり利用規約（以下「本利用規約」といいます。）を定めます。本サービスのご利用対象者は、PAY 株式会社（以下「PAY」といいます。）が運営するオンライン決済サービスである「PAY.JP」の加盟店（以下「加盟店」といいます。）であり、加盟店が本サービスを利用するためには、本利用規約の全てに同意していただく必要があります。

第1条 適用関係

本利用規約は、本サービスを利用する加盟店（以下「利用者」といいます。）と当社の間で適用されます。

第2条 債権譲渡

1. 加盟店で、本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、本利用規約に同意のうえ、当社所定の方法で本サービスの利用を申し込むものとし、利用希望者は、当社所定の手続きを行い、当社が利用を承諾した場合に、利用者が PAY に対して有する決済金請求権（以下「対象債権」といいます。）を当社に対して譲渡する契約（以下「本債権譲渡契約」といいます。）が成立します。対象債権の譲渡対価については、本サービス申込画面に別途表示された金額とします。

2. 前項の申し込み後において、利用希望者の本サービスの利用が不相当と認め、当社が利用希望者による本サービスの利用を拒否する場合、当社は利用希望者に対して不相当と認めた理由を開示しません。

3. 本条第1項に基づき本債権譲渡契約が成立した場合、当社は本債権譲渡契約に基づく対価を当社所定の日までに利用者の指定口座に振り込み、当該振り込みの時点で利用者から当社への対象債権の譲渡が実行されたものとし、なお、振込手数料は加盟店の負担とします。

4. 本債権譲渡契約が成立した後、当社が要求する場合には、利用者は当該債権譲渡について、第三債務者からの承諾の取得または第三債務者に対する通知その他当該債権譲渡にかかる対抗要件具備のために必要な手続きを実施するものとし、

第3条 本債権譲渡契約解除の取扱

1. 当社は、以下の事由に該当する場合、本債権譲渡契約を解除することができるものとします。

(1) 利用者が前条第1項の申し込みにあたって当社に提供した情報、資料が虚偽であった場合

(2) 対象債権の発生原因となる対象取引が解除、取消し、無効等の理由により効力を失った場合（決済事業者や収納代行業者等（以下、「決済事業者等」といいます。）が定めるチャージバック事由その他の当社またはPAYに対する支払いの拒絶ならびに返還事由に該当する場合を含みます。）または利用者が正当な理由なく対象取引に基づく義務を履行しない場合

(3) 対象債権の発生原因につき、利用者と利用者との間で取引を行った者において紛争が生じ、合理的期間における解決が見込まれない場合

(4) 利用者が本利用規約に違反した場合

(5) 利用者に対し、差押、仮差押、仮処分、強制執行、破産、民事再生、会社更生、特別清算の申立てがなされた場合、または、利用者が自ら破産、民事再生、会社更生、特別清算の申立てをした場合

2. 前項により本債権譲渡契約が効力を失った場合、利用者は、速やかに本債権譲渡契約に関連して当社が利用者に対して支払った金額を返金しなければなりません。

第4条 譲渡対象債権の回収

当社が債権譲渡を受けた対象債権の代理受領権限をPAYに対して付与することについて利用者は予め承諾するものとし、当社はPAYから対象債権に係る支払を受けるものとします。

第5条 個人情報の取扱

当社は、利用希望者または利用者から提供された個人情報を本サービスの提供に必要な範囲および当社のプライバシーポリシーで定められた目的の範囲で使用することができるものとします。

第6条 禁止行為

利用者は、本サービスの利用において、以下の各号のいずれかに該当する行為またはそのおそれがある行為をしてはならないものとします。

1. 本サービス上であるか否かを問わず、他の本サービスの利用者その他の第三者または当社の財産、信用、プライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
2. 本サービス上であるか否かを問わず、他の本サービスの利用者その他の第三者または当社に不利益を与える行為、またはそのおそれのある行為
3. 本サービス上であるか否かを問わず、他の本サービスの利用者、当社が本サービスの運営を委託した者その他の第三者または当社を誹謗中傷する行為、または不快感を抱かせる行為
4. 資金洗浄、マネーロンダリング、その他犯罪による収益の移転防止に関する法律に違反する行為
5. 本サービスおよびその他当社が提供するサービスの運営を妨げる行為、または当社の信用・名誉等を毀損する行為
6. 他人になりすまして情報を送信、受信または表示する行為
7. 本サービスを当社の許可なく第三者に利用させる行為
8. 本サービスと同種、または類似の業務を行う行為
9. 営業目的を有し、または営業として本サービスを利用する行為
10. 当社からの連絡に対し、当社から連絡があってから 14 日以内に応答しない行為
11. 利用者と PAY および決済事業者等間の契約で定められた規定に違反する行為
12. その他当社が不相当と判断する行為

第 7 条 免責

1. 当社は、本サービスの一時停止・サービス変更・中止に伴い利用者および第三者が被った不利益・損害に関して一切責任を負わないこととします。
2. 当社は、本サービスの利用によって利用者もしくは第三者が被った不利益・損害に関して一切責任を負わないこととします。ただし、当社に故意または重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第 8 条 損害賠償

利用希望者または利用者は、本利用規約に違反することにより、または本サービ

スの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。

第9条 秘密保持

1. 本利用規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、利用希望者または利用者が、当社より書面、口頭もしくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、または知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、(1)当社から提供もしくは開示がなされたときまたは知得したときに、既に一般に公知となっていた、または既に知得していたもの、(2)当社から提供若しくは開示または知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供または開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとしします。

2. 利用希望者または利用者は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示または漏洩しないものとしします。

3. 本条第2項の定めにかかわらず、利用希望者または利用者は、法律、裁判所または政府機関の命令、要求または要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。

4. 利用希望者または利用者は、秘密情報を記載した文書または磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については本条第2項に準じて厳重に行うものとしします。

5項 利用希望者または利用者は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報ならびに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却または廃棄しなければなりません。

第10条 譲渡等

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本利用規約に基づく地位または本

利用規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第 11 条 合意管轄

本利用規約に関して紛争が生じた場合、訴額に応じ東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 12 条 反社会的勢力でないことの表明・確約

1. 利用希望者または利用者は、現在または将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明・確約するものとします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員または暴力団員でなくなってから5年を経過しない者
- (3) 暴力団準構成員
- (4) 暴力団関係企業
- (5) 総会屋等
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ
- (7) 特殊知能暴力集団等
- (8) その他前各号に準ずる者および団体

2. 利用希望者または利用者は、現在または将来にわたって、前項の反社会的勢力と次の各号のいずれかに該当する関係も有しないことを表明・確約するものとします。

- (1) 反社会的勢力によって、その経営を支配されている関係
- (2) 反社会的勢力がその経営に実質的に関与している関係
- (3) 反社会的勢力を役職員や顧問としたり、反社会的勢力に紛争解決の依頼や相談をしたりするなど、反社会的勢力を利用していると認められる関係
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係
- (5) 役職員または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係

3. 利用希望者または利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを表明・確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて当社の信用を棄損し、または当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
4. 利用希望者または利用者は、上記各項のいずれかを満たさないと認められることが判明した場合またはこの表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、直ちに当社に通知するものとし、当社が本サービスの利用の拒否、本サービスの提供停止、または本債権譲渡契約の解除（何ら催告は要しないものとし、ます）を行っても異議を申し立てないものとし、ます。これにより損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとし、ます。

2025年5月7日 制定